

各位

会社名 株式会社 NEXT STAGE
(コード番号 359A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 小村 直克
問合せ先 取締役 財務経理部管掌 藤原 孝高
TEL 06-6622-0333
URL <https://nextstage-group.com/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場目的の開示

株式会社 NEXT STAGE (以下「当社」) は、2025 年 5 月に株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market (以下「TPM」) へ上場しております。以下のとおり、TPM 上場の目的並びに上場目的の実現に向けた追加情報をお知らせいたします。

記

1. 上場の目的

当社は、TPM への上場を、以下の重要な経営戦略の一環として位置づけております。

(1) 信用力および知名度の向上

上場により得られる社会的信用および知名度を活用し、取引先、金融機関、投資家との関係を強化、特に大手企業との取引拡大、新規案件の獲得を推進するための基盤を構築します。

(2) 経営基盤の強化

上場会社としてのガバナンス・内部管理体制をさらに高度化し、透明性と信頼性を備えた経営体制を確立します。また、株主・投資家への適時開示を徹底し、持続可能な成長を目指します。

(3) 人材採用および育成基盤の強化

TPM への上場を契機に、建築技術と IT の融合を実現するための優秀な人材の採用力を強化、特に IT エンジニアや建築技術者の積極的な採用を推進し、当社の競争力を高めます。

(4) 中長期的な成長基盤の構築

既存事業の収益安定化、異業種とのアライアンスを通じた新規事業の創出、および M&A を活用した収益基盤の多角化を目指します。

(5) 将来的な一般市場への上場準備

TPM への上場を、一般市場 (スタンダード市場またはグロース市場) への移行に向けた重要なステップと位置付け、企業価値の向上と内部体制の強化を進めます。

2. 中長期的な成長戦略

当社は、以下の中長期戦略を通じて持続的な成長を目指します。

(1) 事業基盤の再構築と成長事業の拡大

ヒンシツアナリティクスクラウド「QualiZ (クオリツ)」および業界特化型の学習&メディアプラットフォーム「ACRO5 (アクロファイブ)」の既存サービスを基盤としたリカーリングモデルを強化します。また、新たに社会課題となっている空き家問題に対して、建物の利活用に伴うリフォームおよびリノベーションを中心とした既築市場への参入、さらに B to C に向けたセカンドオピニオンサービスの展開を加速させ、5 か年で売上 30 億円、営業利益 5 億円以上を目標とし推進していきます。

(2) IT 投資とデータドリブンな技術革新によるデータビジネスの強化

第三者ヒンシツ監査より得られたファクトデータを知的財産としたデータビジネスを強化させていきます。具体的にはファクトデータを利活用することで、再発防止に向けたプロセスコントロールから品質の可視化と向上を実現します。さらに、AI を活用したアナリティクス技術を革新させ、業界全体における建築技術の標準化や施工管理の体系化をけん引します。

(3) B to C ビジネスによる地域密着型の事業拡大

地域産業活性化のため、優良な建築事業者とこれから住まいを検討する潜在顧客の適切なマッチングを実現するため、当社の強みである建築技術をコアとするセカンドオピニオンサービスを地域に普及させていきます。併せて、職人不足による施工力の低下を解消するため、地域単位での職人のシェアリングエコノミーモデルの構築も視野に入れながら、5 か年で売り上げ構成比の 30% を目標とし、これからの地域経済への貢献に寄与していきます。

3. 一般市場への上場目標

当社は、TPM への上場を、一般市場へのステップアップに向けた重要な準備段階として位置付けています。当社は、事業規模の拡大、収益基盤の強化、および内部管理体制の高度化を通じて、一般市場への上場を目指してまいります。

(1) 一般市場への上場目標時期

TPM 上場以降の中長期的な成長戦略に基づき、東京証券取引所一般市場への上場を目標としています。目標時期は今後 5 年程度経過時点を目途に一般市場への上場を目指し、段階的にステップアップ上場に向けた準備に着手しております。なお、当社の経営基盤および市場環境の進捗状況に応じて適切に判断してまいります。

(2) 達成に向けた社内施策

一般市場への上場を実現するため、内部統制、コーポレート・ガバナンス、適時開示体制等を継続的に運用し、社会的信頼をさらに高めていきます。また、DX 推進室の設置により、部門横断的な業務管理統制の強化と労働生産性の向上を加速させ、優秀な人材確保と人材育成を継続しながら自走型の組織体制を目指します。

これから一般市場への上場基準を十分に満たせる業績の拡大を計画的に推進し、内部管理体制やコーポレート・ガバナンスの強化に注力するとともに、持続可能な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

以上